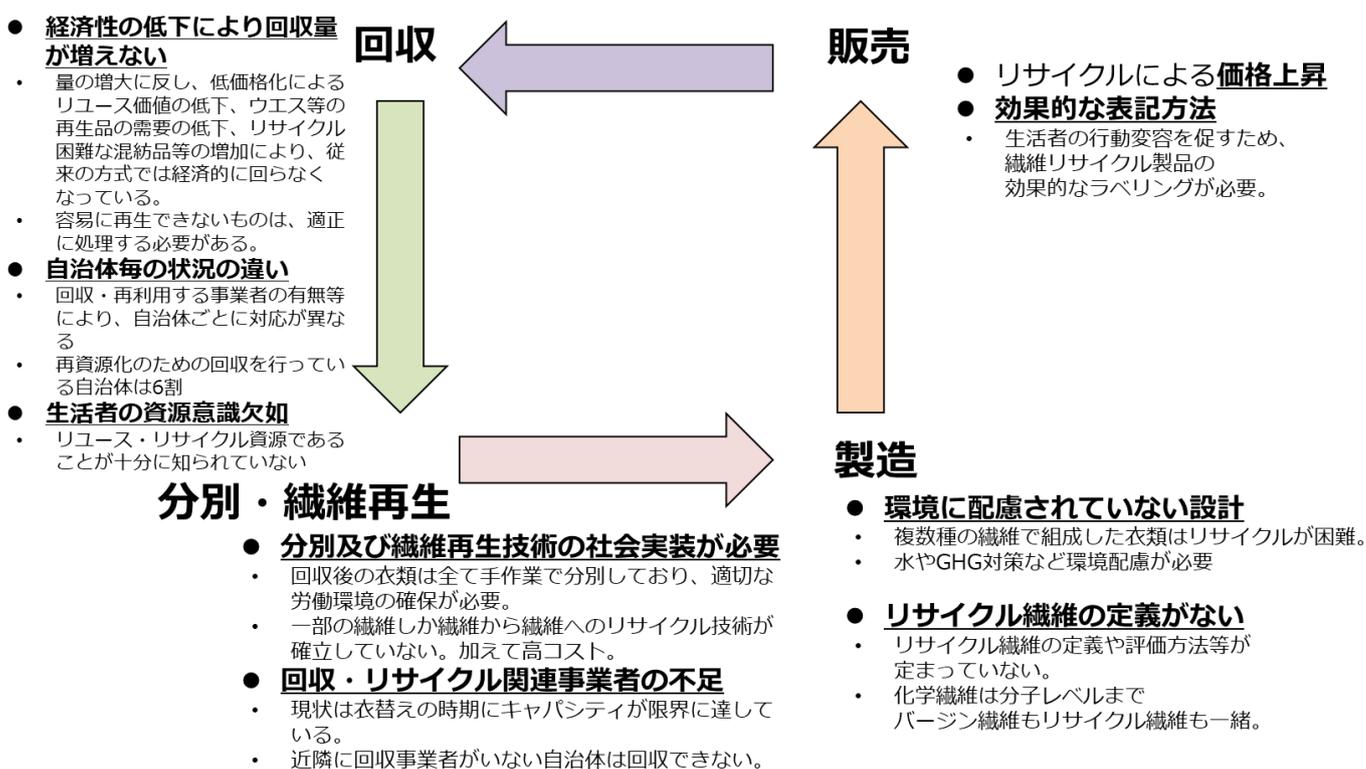


繊維製品における資源循環システム検討会 これまでの議論の整理

- ・我が国の繊維業界は、低価格で大量に衣料品を製造・販売してきた国内外の繊維業界の潮流の中で、近年供給量は増加しているものの、一着当たりの単価は低下し、人口減少も相まって、市場規模は縮小。
- ・家庭から手放された衣料品の約 66%が、現在焼却・埋立て処理。こうした焼却・埋立て処理を減らし、持続可能な繊維産業を実現していくためには、衣料品を始めとした繊維製品のリユース・リサイクルを含めた資源循環システムの構築を目指すことが必要。
- ・こうした背景を踏まえ、経済産業省と環境省は、繊維製品における資源循環システムの構築に向けた課題を整理するため、「繊維製品における資源循環システム検討会」を開催。

<第 1 回検討会での繊維産業における資源循環システムにおける現状・課題>



<検討会での議論を踏まえた繊維産業における資源循環システムにおける現状・課題>

1. 「故衣料品の『回収』」に関する現状と課題

- ・家庭から手放された衣料品（故衣料品）は、自治体による行政回収や地域の自治会・子ども会などの団体による集団回収、アパレル企業による店頭での回収を通じて、故繊維業者のもとへ。
- ・自治体による布類の資源回収は、人口比で約 6 割の自治体で実施されているが、回収・分別を行う事業者が近隣に存しないことにより、資源回収を実施できていない自治体も存在。

- ・ 故繊維事業者は、故衣料品の回収に経済性があるため、経済活動（事業）として実施できている状態。そのため、自治体での回収量を上げるためには、故繊維事業者の経済性を上げることが重要。
- ・ アパレル企業においても、自社の環境対策の PR 等の観点から、店頭で故衣料品を無料で回収する取組が広がっているが、自社ブランドに限って故衣料品を回収する企業が多いのが現状。
- ・ 政府や NPO 等によるサステナブルファッションに関する啓発活動により、故衣料品の資源循環に関する生活者の意識も高まりつつある。しかし、故衣料品が「資源」であることが十分に生活者に認識されていないことや、利便性の高い資源回収場所が近隣に存在しないこと等の理由により、故衣料品がごみとして廃棄。
- ・ こうした課題に加え、自治体やアパレル企業等により回収された故衣料品の取扱いに関する情報開示が十分にされていないことも、生活者が故衣料品をごみとして廃棄する大きな理由。

2. 「回収した故衣料品の『分別・再生』」に関する現状と課題

- ・ 自治体やアパレル企業等により回収された故衣料品は、最終的には故繊維業者のもとへ集約され、故衣料品の状態や素材等に応じて、国内外の古着市場向けのリユース用、ウエスや産業資材へのアップサイクル用等に分別。この分別作業は現状手作業で行われており、分別作業の生産性向上が必要。
- ・ 故衣料品に化学的な処理を行い、繊維を再生するケミカル・リサイクル技術は、ポリエステルや綿など一部の単一素材では実証されているが、商用化に向けて、再生繊維の品質向上やコスト・エネルギーの低減など解決すべき課題が存在。さらに、物理的な処理によって繊維を再生するマテリアル・リサイクル技術に関しても、品質や耐久性などの課題があり、技術の高度化が必要。
- ・ 現時点では、複合素材繊維（混紡・混織品等）のケミカル・リサイクルには大きな技術的課題があり、素材毎に分離する技術の開発が必要。

3. 故衣料品からリサイクルされた製品の「製造」段階における課題

- ・ 繊維製品のリサイクルのし易さ（ボタンやファスナーなどの副資材の除去）、温室効果ガスの排出抑制、省エネルギー対策、化学物質使用、廃棄物の最小化等の環境に配慮した製品設計の基となる「環境配慮設計ガイドライン」の整備が必要。
- ・ 先進的な取組を行う企業においては、ケミカル・リサイクル技術による「リサイクル繊維」を用いた衣料品の供給も行われ始めているが、「リサイクル繊維」の定義や商品表示のルール（商品への直接印字や商品の下げ札での表示）、組成の評価方法は各社独自の基準・方法により行われているため、消費者に適切な情報を提供していく観点から、繊維・アパレル業界において統一的なルールの整備が必要。
- ・ バージン素材とリサイクル素材との価格差や環境への影響（故繊維を溶解するために必要なエネルギーや溶媒等）が課題。

4. 故衣料品からリサイクルされた製品の「販売」段階における課題

- ・ 現在の衣料品の組成等にかかる表記ルールは、家庭用品品質表示法によって消費者の肌に触れるものが安全であることを確認できるようにする観点から、洗濯タグ（品質表示）ルールが整備されているため、リサイクル繊維かどうかの表記は困難。
- ・ リサイクル繊維を活用した衣類は、バージン素材を活用しているものに比べて、一般的に工程が増えるため高コストとなる。よって、効果的な表示ルールや評価方法等を整備することにより、生活者の理解を高め、行動変容を促していくことが重要。
- ・ 特に、「環境にやさしい」や「サステナブル素材」など環境主張に関する表示は、「何をもって『環境にやさしい』か」といった科学的な根拠を、消費者・生活者に対して示していくことが重要。

5. その他（国内のサプライチェーンや、衣料品以外の繊維製品など）

- ・ 我が国の繊維産業は、ここ 20 年で生産量が急激に減少し、特に紡績工程や染色工程を担う繊維企業の多くは生産拠点を海外へ移転。今後、国内で繊維製品の資源循環を進めるに当たっては、原材料・中間財の運搬等に要する CO2 排出やエネルギー消費の観点から、紡績や染色等の工程を国内に回帰させることも含め最適解を見つけていく視点も重要。
- ・ 一方で、国内でサプライチェーンが完結しなければ、リサイクル繊維は諸外国へ輸出されるため、輸出先の法規制や制度を調査し、国際的な連携を取ることも重要。日本が中心となって国際的な貿易取引ルールを構築していくことで、日本の資源循環がより円滑に機能することを期待。
- ・ 更に、繊維製品の資源循環の議論も重要であるが、そもそもの繊維製品の供給量が増え続ければ、環境負荷は低減されないため、市場に供給される衣料品価格の適正化も含めて、この点についても今後議論が必要。